

平成 年 月 日 殿		整理番号	
住 所	フリガナ		
	氏 名		印
	個人番号		
電話番号	性 別		男 女
	生年月日		明・大 昭・平

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input type="checkbox"/>
--------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input type="checkbox"/>
-------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

----- (切り取らないでください。) -----

平成 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

受付団体名	
-------	--

(例) 5月1日に瑞穂市へ3万円のふるさと納税をした場合で寄附金税額控除に係る申告特例の適用を受けられる場合の記入例

平成 28 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書
道府県民税

第五十五号の五様式 (附則)

平成 28年 5月 1日 瑞穂市長 殿	整理番号	
住所 〇〇県△△市□□□□	フリガナ	ミスホ タロウ
	氏名	瑞穂 太郎
電話番号 0XX-XXX-XXXX	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
	性別	男 女
	生年月日	昭和 XX . XX . XX

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」といいます。）は、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請各号のいずれかに該当する場合には、申請該当する場合にあっては、同号に係るものとなります。その場合に寄附金税額控除の事項を記載した確定申告書又は市町村

※個人番号（マイナンバー）を記載し、番号確認と本人確認のため次の書類の添付が必要です。

【個人番号カードを持っている場合】

- 個人番号カードの写し（表面と裏面）

【個人番号カードを持っていない場合】

- 番号確認のため「通知カードの写し」
- 本人確認のため「顔写真、氏名、生年月日又は住所の記載された身分証の写し」

例：運転免許証の写し、旅券（パスポート）の写し

顔写真が無い身分証の場合は、氏名、生年月日又は住所の記載されたものを2点

例：健康保険証の写し、年金手帳の写し、など

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 28 年 5 月 1 日	30,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

※次の①、②ともに該当する方が特例を受けられます

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告を行う必要がない場合、チェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

ワンストップ特例申請で寄附をする市区町村の数が年間で5市区町村以下の場合、チェックしてください。

(切り取らないでください。)

平成 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住所		受付日付印
氏名	殿	

受付団体名